

○菊地恵一委員長 続いて、二十一世紀クラブの質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十分です。阿部眞喜委員。

○阿部眞喜委員 二十一世紀クラブの阿部眞喜です。まずは、先日の大雨において被害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。そして、塩竈市内も冠水被害に遭いました。土木部の皆様におかれましては迅速な対応を頂きまして誠にありがとうございました。

引き続きの復旧作業への御協力をよろしくお願いいたします。それでは質問に入ります。

令和八年度政策財政運営の基本方針の「令和八年度の政策展開の方向性」に、「労働力人口が減少する中で、様々な県民サービスを継続して提供するとともに、働き方改革等の社会的な要請にも対応しながら県内産業の競争力を維持・向上させていくには、DXが欠かせないことから、引き続き、あらゆる分野でデジタル技術のフル活用を進める。なお、高度化・複雑化する県政の課題に限られた人員で対応していくため、全庁を挙げて業務の抜本的な見直しや効率化に取り組む。」と記載しています。そこでお聞きしますが、令和六年度十一月定例会において、第一次産業に人工衛星を活用する質問をさせていただきました。まさに、政策展開の方向性の一文に合致する政策提案だったのではと期待するところであります。まずは、今日まで人工衛星に関する研究や調査を行っていたいただいたのかを確認させてください。

○梶村和秀企画部長 昨年十一月議会での衛星データの活用についての御質問を踏まえ、早速、今年二月に経済産業省宇宙産業課を訪問し、国における現在の取組状況や今後の方向性について情報収集と意見交換を行ったところでございます。その際、国において平成三十年に衛星データのデータベースとして構築した「Tellus」を活用し、令和四年度から昨年度にかけて、赤潮の予測や固定資産の管理などの実証事業を実施したところであり、今後はそれら実証事業の結果を踏まえ、農林業、水産業、防災・減災、土木、建設、環境等の幅広い分野において、民間事業者による衛星データを活用したアプリの開発を支援していく予定であることを確認させていただきました。なお、直近の情報によりますと、国では現在、一兆円規模の宇宙戦略基金を活用し、新たに衛星データ利用システムの開発、事業化等の民間事業者向けの支援を開始したと伺っています。引き続き、国との緊密な連携のもと、情報収集や衛星データ活用の可能性について探ってまいります。

○阿部眞喜委員 早速動いていただいたということで、ありがとうございます。

別事業になりますけれども、水道事業に關してですが、令和六年度衛星を活用した水道管路の漏水調査業務に關して、すばらしい数値が出ていたので簡単に述べさせていただきます。漏水箇所当たりの調査費用というのが、衛星導入前が二十三万千円。導入後は二十二万千円ということで一万円の減ということですかね。そして、漏水発見箇所なのですから、導入前は三百七十五か所調査できたのが、導入後は四百四十一か所になるのだと、六十六か所多く調査ができると。全域調査の期間ということで、宮城県がやると四・八年かかっていたものが、人工衛星を入れると一・一年でできると、三・七年間の短縮と。そして最後ですけれども、漏水一箇所当たりの調査延長が八・六キロかかったものが三・九キロになるということで、これは非常にすばらしい導入効果が出ている事例ではないかと。まさに担当課が挑戦した功績の結果ではないかと思っております。分野によつては成果変わるかもしれませんが、人工衛星は農業でもすけれども、水産林業にも活用できるのではないかと思います。本今朝に三陸塩竈ひがしものの出発式がありました。昨年は九月十二日が出発式でして、約三週間も今年は出発式が遅れていると。これなぜかというと、海水温の影響があるということでございます。三陸塩竈ひがしものは、目利きの買受人が認定しないとひがしものにならないのですけれども、また臭いや脂の乗り具合など、主観とかいろんなものが対象になりまして、なかなかひがしものに認定できるメバチマグロが海水温の影響で捕れず遅れたということのようです。三週間分の売上げの影響が今心配されているところで、これが後半も遅れればいいのですけれど、いつもどおり十二月の上旬までとなると、その分ブランドとして価値がある部分の売上げが遅れてしまうということが懸念されるという話でした。このように、先ほど言ったように少しでも水産のところで海水温の上昇、赤潮やいろんな状況が分かるということで予測が立てられれば、これはすばらしい対策になるのではないかと思います。まずそれが一つと、そして何といつても、これは人手不足の解消にもつながってくると言えるのではないかと思っておりますので、実行してみる価値があると思うのですけれども――先ほど調査研究をしているということでしたけれども、令和七年度、県としての考え方があれば、お伝えいただけますでしょうか。

○梶村和秀企画部長 御指摘のありました第一次産業への活用や人手不足の解消につい

ては、県内で現在、先ほど御紹介いただきました衛星画像を活用した水道管の漏水調査をはじめ、また、お話もありましたとおり海水温の情報提供なども含めまして、衛星測位情報を活用した農業機械の自動操舵システム、それから県沿岸域の衛星画像の解析による藻場の把握、地表面の変化を調べる観測データを活用した地滑りリスク箇所の検証などを実施するところでございまして、今後も幅広い分野で衛星データの活用が広がっていくものと期待してございます。県といたしましては、引き続き国や関係機関との連携を緊密にし、人工衛星を活用した施策の展開に向けた機運の醸成や、それから、県内における施策の充実に努めてまいります。

○阿部眞喜委員　すばらしく前向きな御答弁を頂いたのかなと思っておりますけれども、分野がいつぱい分かれますので、企画部が担当になるのかなと思いますが、情報をやはりしっかりと各部・課に下ろしていただくのと、あとは宮城県内の自治体に提供できる仕組みまでいければ、ほかの自治体一個一個やるよりも県が主導して皆様に提供できると、なおかつ各種自治体もいろんなことに挑戦できることにつながるのではないかと思いますので、ぜひ令和七年度、その仕組みづくりからでもしていただけたらと思いますので、すぐ期待しているもので、よろしくお願い申し上げます。

次もう一点、二番目に入ります。「DXによる変革みやぎの実現に向けた予算化」についてのところに入らせていただきます。「生成AIの積極的な活用など、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民の利便性向上や県内産業の活性化、行財政効率化等を図る取組に対し、適切に予算措置を講じる。」と記載されておりますが、これはどのような事業を県で考えているのかということと、これは職員の研修なども入っているのかということをお答えいただければと思います。

○村井嘉浩知事　来年度に向けましては、政策財政運営の基本方針におきまして、「DXによる変革みやぎの実現」を掲げ、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用し、県民の利便性向上や県内産業の活性化、行財政効率化等を図ることとしております。具体的には、今年の四月から施行いたしましたみやぎDX推進ポリシーに基づきまして、「暮らし」、「産業・地域」、「行政」の三つのDXの柱を軸に全庁的にデジタル施策を展開するとともに、デジタル身分証アプリの幅広い分野での活用、行政手続のオンライン化・キャッシュレス化の推進、生成AIなどによる先進的技術の積極的な活用に重点的

に取り組みたいと考えております。そのため、農林水産業のデジタル化支援やDX人材育成のための職員研修といったこれまでの取組に加えまして、来年度は新たにデジタル身分証アプリを活用した在留外国人の定着促進、紙媒体での発出が中心でありました許認可等の通知の電子化などの事業を検討しており、更なる県政のDX化に向けて加速させていきたいと考えております。こうしたDXの取組を着実に推進いたしまして、みやぎDX推進ポリシーの基本目標であります「DXで実現する、未来に向かって活力あふれる暮らしやすい宮城」の実現に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

○阿部眞喜委員 生成AIは本当に使わなければ取り残されていく分野だと思っていますので、私も生成AIを活用することで所得の向上につながるのかなと思って、主婦の皆様向けの生成AI研修だったりとか、あとは障害者の方でもアプリがつくれてしまうぐらいの——プロンプトまでつくってしまうというような障害者向けのAI研修の販売等を手伝ったことがありますので、弱者の方が使うことで逆にプラスになったこともあるぐらい生成AIというのは可能性を秘めているものだと思いますので、職員の皆様の研修も含めてなのですけども、本当に値段はピンキリだというのは感じています。私も何千万円もするものから何百万円、数万円単位のものまであるのは理解しているのですが、ここで本当にどれぐらいの予算を使ってこれをやるかというのはすごい大切なことだと思って、高額なのにこれかよとなってしまうとやはり大変だと思っていますので、しっかりと値段と内容を見定めていただいて選んでいただかないと、本当に無駄な税金が流れてしまうと思っていますので、生成AIを活用した今後の取組の中で期待する部分があれば、最後にもう一度知事からお答えいただければと思います。

○村井嘉浩知事 ぜひ生成AIを含めてデジタル技術を思いっ切り使って県政を動かしていきたいというふうに思っております。しっかりと前向きに取り組んでまいりたいと思います。

○阿部眞喜委員 ありがとうございます。